

J-REIT市場の投資環境

4月都心オフィスの空室率は低下、賃料は15カ月連続で上昇

2025年5月9日

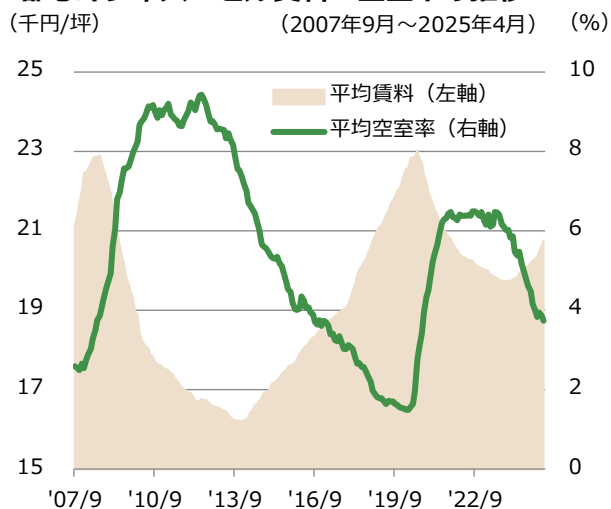
4月都心オフィスの空室率は低下、賃料は15カ月連続で上昇

2025年4月時点の東京都心5区のオフィス・ビル平均空室率（三鬼商事調べ）は3.73%と前月から0.13ポイント低下しました。4月は新築ビルへの移転に伴う解約が見られたものの、竣工1年未満の大規模ビルで成約が進んだことや既存ビルでも大型成約があったことから、空室率は低下しました。平均賃料は20,755円/坪と前月比0.55%上昇、前年同月比では4.69%上昇しました。空室率が低位となるなか、平均賃料は15カ月連続上昇と改善が続いています。

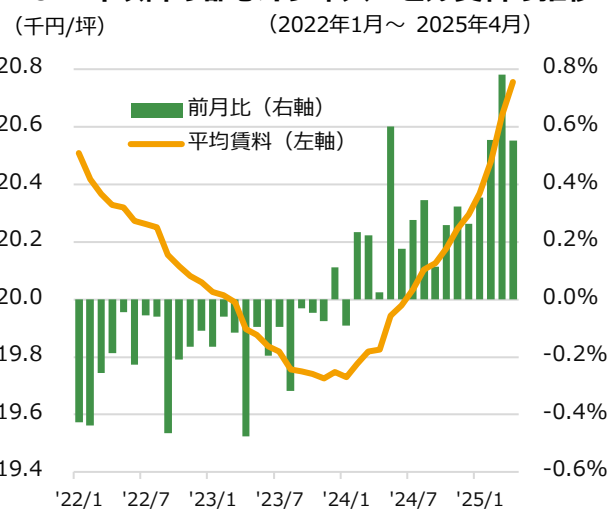
今後のオフィス供給に注目すると、供給の少なかった2024年とは異なり、2025年は一定の大型オフィスの竣工が想定され、おおむね過去平均並みの供給量となることが予想されています。今後の空室率は単月ベースでは上昇する月もあることを想定しています。一方で中期的には、2025年から2029年の年平均供給量は過去平均を下回る見込みで、今後のオフィス市況は需要動向が重要になると見ています。

その需要ですが、1.オフィス回帰の動きの継続、2.人材獲得のための立地・グレード改善目的での移転が続き、好調を継続することを想定しています。人手不足が深刻化するなかで、よりよいオフィスへ移転するという「投資」を行うことで、新規採用や既存従業員のつなぎとめを目指す企業が増えているようです。こうした需要の変化は、全体的な市場の改善による賃料上昇と合わせて、質の高いオフィスを保有するJ-REITの業績を押し上げる期待があります。

都心オフィス・ビル賃料・空室率の推移



2022年以降の都心オフィス・ビル賃料の推移



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）。

※調査対象ビルは東京ビジネス地区内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは、調査対象に含まれておりません。

（出所）三鬼商事

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management